

Economic Monitor

電力供給制約を緩和するための調整が急務（2月生産）

2月の鋳工業生産は4ヶ月連続で増加も、3月は言うまでもなく大震災により急減が必至。1～3月期の生産が3四半期連続の減少を記録する可能性も否定はできず。今後は、電力供給制約を緩和するために、節電、夜間生産や休日生産の活用、産業間の生産調整が大きな課題に。

2月の鋳工業生産は前月比0.4%と4ヶ月連続で増加した。市場予想の0.1%を若干上回ったが、当社予想の0.3%にはほぼ一致した。なお、生産予測調査では3月前月比1.4%、4月1.3%が見込まれているが、同調査は毎月10日時点で行われているため（今回は3月10日時点）、3月11日に発生した東日本大震災の影響は織り込まれていない。

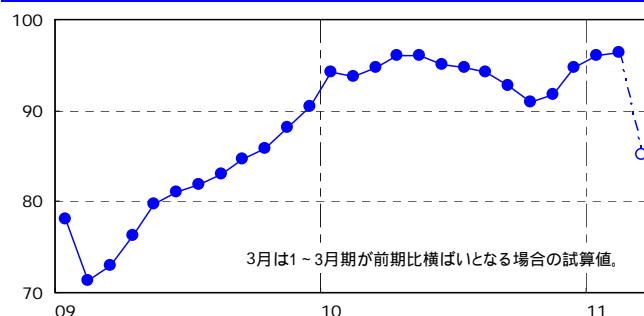
3月は震災により、東北や関東を中心に被災工場が停止したほか、サプライチェーンの途絶により他地域でも休止を余儀なくされる工場が相次いだ。そのため3月11日以降に生産は大きく落ち込んだと考えられる。工場の停止及び復旧状況を現時点で定量的かつ網羅的に把握することは出来ないが、当社では3月の鋳工業生産が前月比で二桁減少を余儀なくされる可能性が高いと考えている。鋳工業生産の1～2月平均は10～12月期を4.0%上回ったが、3月が前月比11.6%となれば、1～3月期の鋳工業生産は前期比で横ばいになる。

日本全体の工場の稼働状況を旬別に考えれば、鋳工業生産は3月中旬がボトムとなり、3月下旬以降は順次、稼働率が上昇すると見込まれる。そのため、前月比での符号は3月マイナス、4月プラス、5月プラスと予想できる。一方、四半期ベースの前期比は1～3月期に前述のとおりゼロ近傍となった後、4～6月期マイナス、7～9月期プラスと予想できる（前月比では4月以降プラスだが、3月の落ち込みにより4～6月期平均は1～3月期を下回る）。但し、7～9月期は電力供給による稼働制約が厳しくなるため、増加率が抑制されるリスクがある。

今後の鋳工業生産については、まず2011年度前半を中心にサプライチェーン途絶の影響が、日本全体でマイナスのインパクトを及ぼす。西日本では代替生産による押し上げも一部で生じるが、ライン改変の時間や費用、海外への流出（海外での代替生産や部品輸入など）も踏まえれば、日本全体では明らかにマイナスの影響と言えるだろう。また、東北や関東では震災による設備毀損の悪影響は言うまでもなく、加えて電力供給制約の下で、特にエアコン需要が高まる夏場にかけて、夜間や休日生産の活用と産業間の調整によって如何にして効率的な稼働状況を確保するかが、大きな課題になる。家庭やオフィスの節電とも相俟って、効率的な工場稼働状況が確保できれば、鋳工業生産の減少度合いを電力供給の減少よりも小幅に留めることが可能である。政府・電力会社・各産業において実効性のある調整が行われることが強く望まれる。

今後を考える上で参考とはあまりならないが、念の

鋳工業生産の推移（2005年=100）



(出所) 経済産業省

ため、1～2月の業種別生産動向を確認すると、押し上げ寄与が大きいのは自動車の海外販売が好調だった輸送機械工業（1～2月の10～12月期対比14.2%、生産全体に対する寄与度2.2%Pt）、生産調整から脱しつつあった電子部品・デバイス工業（7.7%、0.8%Pt）、自動車向けの鋼板生産が伸びた鉄鋼業（11.9%、0.7%Pt）である。三業種の寄与合計は3.7%Ptに達し、鉱工業生産全体の伸び4.0%をほぼ説明できる。残念ながら、三業種のいずれも大震災により甚大なダメージを被った。